

かわさき水ビジネスネットワーク 2017年度総会
実施報告書

平成29年7月

川崎市上下水道局

1 かわさき水ビジネスネットワーク 2017 年度総会概要

かわさき水ビジネスネットワーク 2017 年度総会を次のとおり実施した。

日	時	平成 29 年 7 月 21 日 (金)
	総 会	15 時 45 分～17 時 30 分
	意見交換会	17 時 45 分～19 時 00 分
会 場	総 会	川崎商工会議所 2 階会議室 1・2・3・4
	意見交換会	川崎商工会議所 2 階会議室 5・6

2 議事次第

2017 年度総会の議事次第は次のとおり。配布資料については配布資料リストを参照。

1	開会
2	小泉会長（首都大学東京 都市環境学部 特任教授）挨拶
3	福田特別顧問（川崎市長）挨拶
4	協力団体等紹介
5	議事
	（1）かわさき水ビジネスネットワーク 2016 年度の活動報告について
	（2）かわさき水ビジネスネットワーク 2017 年度の活動計画について
	（3）その他
6	プレゼンテーション
	（1）「水道分野における国際展開」 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課 課長補佐 安積 良晃 氏
	（2）「水ビジネスの今後の海外展開の方向性」 経済産業省製造産業局国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室 室長補佐 皆川 京子 氏
	（3）「下水道分野における国際展開の取組みについて」 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課 下水道国際推進官 田本 典秀 氏
	（4）「国連工業開発機関（UNIDO）の取組み」 国際連合工業開発機関（UNIDO）東京投資・技術移転促進事務所次長 村上 秀樹 氏
7	閉会

3 摘録

2017 年度総会の摘録については、摘録を参照。

4 議事結果

議事結果については、以下のとおり。

- (2) かわさき水ビジネスネットワーク 2017 年度の活動計画について
出席者の拍手採決をもって原案のとおり進める。

5 総会参加者

(1) 総会

総会には、役員、会員企業 37 団体、協力団体 8 団体、オブザーバー 3 団体から、70 名が出席した。出席者概要は以下のとおり。総会出席者名簿、席次表については、添付資料を参照。

	役員	会員	協力団体	オブザーバー	合計
団体・社数	—	37	8	3	48
出席者数	3	55	9	3	70

(2) 意見交換会

意見交換会には、役員、会員 20 団体、協力団体 4 団体、オブザーバー 2 団体から、47 名が出席した。出席者概要は以下のとおり。意見交換会出席者名簿については、添付資料を参照。

	役員	会員	協力団体	オブザーバー	合計
団体・社数	—	20	4	2	26
出席者数	2	38	5	2	47

添付資料

添付資料 1	總會配布資料
添付資料 2	總會摘録
添付資料 3	出席者名簿
添付資料 4	總會席次表

添付資料1 総会配布資料

かわさき水ビジネスネットワーク 2017年度総会次第

日 時 2017年7月21日(金)
15時45分～17時30分
会 場 川崎商工会議所2階会議室1～4

1 開会

2 小泉会長(首都大学東京 都市環境学部 特任教授)挨拶

3 福田特別顧問(川崎市長)挨拶

4 協力団体等紹介

5 議事

- (1) かわさき水ビジネスネットワーク 2016年度の活動報告について
- (2) かわさき水ビジネスネットワーク 2017年度の活動計画について
- (3) その他

6 プレゼンテーション

(1) 「水道分野における国際展開」

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

課長補佐

安積 良晃 氏

(2) 「水ビジネスの今後の海外展開の方向性」

経済産業省製造産業局国際プラント・インフラシステム

・水ビジネス推進室室長補佐

皆川 京子 氏

(3) 「下水道分野における国際展開の取組みについて」

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課

下水道国際推進官

田本 典秀 氏

(4) 「国連工業開発機関 (UNIDO) の取組み」

国際連合工業開発機関 (UNIDO)

東京投資・技術移転促進事務所次長

村上 秀樹 氏

7 閉会

かわさき水ビジネスネットワーク会則

1 名称

本会の名称は、「かわさき水ビジネスネットワーク」（以下「かわBizネット」という。）とする。

2 目的

かわBizネットは、世界の水環境改善に貢献するため、民間企業と川崎市が連携、協調して水ビジネスを推進するプラットフォームである。

3 役員等

- (1) かわBizネットは、別表1の会員をもって構成する。
- (2) かわBizネットに、役員として会長、特別顧問及び幹事を置く。
- (3) 会長は、かわBizネットの代表として、会務を総理する。
- (4) 特別顧問には、川崎市長及び川崎商工会議所会頭を充て、かわBizネットに助言等を行う。
- (5) かわBizネットの運営を主導するため、会員の中から若干名の幹事を置く。

4 協力団体

かわBizネットの活動に協力する省庁、団体（以下「協力団体」という。）は、別表2のとおりとする。

5 総会

- (1) 会員、協力団体等の意思疎通を図り、交流を深めるとともに、次に掲げる事項を決定するため、総会を開催する。
 - ア 会則の改廃に関すること。
 - イ 役員を選任に関すること。
 - ウ その他かわBizネットの運営に係る重要事項に関すること。
- (2) 総会は会長が招集し、過半数の会員の出席をもって成立する。
- (3) 総会の議事は、出席した会員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

6 幹事会

幹事により幹事会を組織し、かわBizネットの運営に関する基本的な事項の検討、調整等を行う。

7 機能

- (1) 全体サポートとして、会員に向けた水ビジネスに関する情報の提供等を行う。
- (2) 個別サポートとして、水ビジネスの案件に応じてコーディネート等の必要な支援を行う。

8 会費

かわBizネットの会費については、当面の間無料とする。

9 事務局

かわBizネットの事務局を川崎市上下水道局に置く。

10 その他

この会則に定めるもののほか、かわBizネットに関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この会則は、平成24年8月27日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年1月9日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成26年7月22日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年1月5日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年2月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年3月18日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年7月14日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年12月8日から施行する。

附 則

この会則は、平成28年1月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成28年11月30日から施行する。

附 則

この会則は、平成28年12月8日から施行する。

附 則

この会則は、平成28年12月15日から施行する。

附 則

この会則は、平成29年2月10日から施行する。

附 則

この会則は、平成29年2月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成29年3月31日から施行する。

附 則

この会則は、平成29年6月29日から施行する。

附 則

この会則は、平成29年7月14日から施行する。

別表1 かわさき水ビジネスネットワーク 会員

(五十音順)

1	アクア・ゼスト株式会社	29	積水化学工業株式会社
2	アズビル株式会社	30	第一高周波工業株式会社
3	伊藤忠商事株式会社	31	大成機工株式会社
4	株式会社インフォマティクス	32	株式会社タブチ
5	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ	33	月島機械株式会社
6	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	34	株式会社T E C インターナショナル
7	エリーパワー株式会社	35	テスコ株式会社
8	株式会社オオスミ	36	東西化学産業株式会社
9	株式会社オスモ	37	東芝インフラシステムズ株式会社
10	オリジナル設計株式会社	38	株式会社日水コン
11	鹿島建設株式会社	39	日本電気株式会社
12	一般社団法人川崎建設業協会	40	日本原料株式会社
13	川崎市管工事業協同組合	41	日本ベーシック株式会社
14	川崎商工会議所	42	株式会社浜銀総合研究所
15	株式会社環境向学	43	株式会社日立製作所
16	株式会社木村工業	44	日立造船株式会社
17	株式会社栗本鐵工所	45	富士通株式会社
18	株式会社建設技研インターナショナル	46	富士電機株式会社
19	コスモ工機株式会社	47	前澤工業株式会社
20	三信建設工業株式会社	48	株式会社みずほ銀行
21	サンユレック株式会社	49	株式会社三井住友銀行
22	J F E エンジニアリング株式会社	50	三菱化工機株式会社
23	株式会社ジオプラン	51	株式会社三菱東京U F J 銀行
24	株式会社ショウエイ	52	株式会社安川電機
25	昭和電工株式会社	53	八千代エンジニアリング株式会社
26	水道テクニカルサービス株式会社	54	横河ソリューションサービス株式会社
27	水 i n g 株式会社	55	株式会社横浜銀行
28	須藤工業株式会社	56	川崎市

別表2 かわさき水ビジネスネットワーク 協力団体

関係省庁	1	厚生労働省
	2	経済産業省
	3	国土交通省
関係団体	4	独立行政法人国際協力機構
	5	株式会社国際協力銀行
	6	公益社団法人日本水道協会
	7	独立行政法人日本貿易振興機構横浜貿易情報センター
	8	公益社団法人日本下水道協会
	9	公益財団法人川崎市産業振興財団
	10	国際連合工業開発機関
外国自治体	11	ダナン駐日代表部
	12	クィーンズランド州政府駐日事務所

< 配布資料 >

資料 1 かわさき水ビジネスネットワーク 2016 年度の活動報告について
[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料 2 かわさき水ビジネスネットワーク 2017 年度の活動計画について
[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料 3 水道分野における国際展開
[厚生労働省]

資料 4 水ビジネスの今後の海外展開の方向性
[経済産業省]

資料 5 下水道分野における国際展開の取組みについて
[国土交通省]

資料 6 国連工業開発機関（UNIDO）の取組み
[国際連合工業開発機関（UNIDO）]